

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年5月31日（水）午前10時から

会 場：アオーレ長岡 東棟4階 大会議室

【会見項目1：カーボンニュートラルとエネルギー産業創出を目指して 公共施設で雪国対応太陽光パネルの実証実験を実施】

（市長）

本年3月に「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050」を策定し、それに基づく雪国対応太陽光パネルの実証実験を始めたいと思っています。

まず背景・目的ですが、昨年9月に雪国での太陽光パネルの普及を目的とした「太陽光パネル設置に関する技術提案」の募集を行いました。市内の3事業者と長岡技術科学大学から実証実験の提案があり実施することにしました。

従来から雪国での太陽光発電は、発電量や雪の重みに対するパネルの耐久性について課題があるということで、あまり普及していなかったという実態です。しかし、雪国の気候を熟知している長岡の産業界、大学・研究機関の技術で、実際にパネルを設置して得た有効性や電気の活用方法を広く知ってもらうことで、雪国における太陽光発電の市場を広げていきたいと考えております。令和5年2月に東北経済産業局の支援制度に応募し、この度採択を受けて実証実験の実施に至りました。

実験の内容ですが、中央図書館やハイブ長岡、JR長岡駅大手口のペDESTリアンデッキといった公共施設を実験場所として、壁掛け軽量太陽光パネルや窓ガラス一体型の太陽光パネルなどを設置し、耐雪性や発電量などの性能評価と省エネ普及に向けた技術要件などを確認していきます。

スケジュールについて、まず明日開催する「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」で、この取り組みを市内事業者に発表します。7月から順次、太陽光パネルの設置と性能試験を進めます。また、再生可能エネルギーの実証実験アイデアの募集や、太陽光パネル導入に向けた事業者への研修会も行っていきます。

実証実験後の展開としては、「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の参画企業や団体を軸に、市内企業の脱炭素分野への市場への新規参入を促進していきたいと考えております。また公共施設への再エネ導入のさらなる展開を図り、民間活力を導入したPPA電力販売契約の手法も活用したいと考えています。可能な施設から随時、太陽光パネルの設置を進めていきます。

また、民間事業者においても、積極的に脱炭素化に取り組んでいただけるよう補助事業を実施しております。現在の申し込み件数などは資料の通りです。

（記者）

実証実験の成否や結果の取りまとめなどはどのようにする予定でしょうか。

（環境政策課長）

この実証実験に携わる各事業者と専門家で組織する場で、どういう形で普及できるか、どの部分を改善したらいいかなどを議論した上でまとめたいと思っています。その結果は省エネ・再エネ産業振興プラットフォームの中で発表し、随時、取り組みに参加する企業を増やし

ていきたいと考えております。

(市長)

基本的には市場性や経済合理性の中で、設置するメリットが有るのか無いのかという判断になると思いますので、発電効率や設置の費用、メンテナンスのレベルなど、多様な評価をしていただきながら、実用化できる技術を見出して、普及させていきたいと考えています。

(記者)

雪国で年間日照時間が国内でも少ない地域のため、太陽光パネルの設置に向く地域ではないと言われていますが、今回の取り組みはSDGsというよりも、地域の産業を育てることに力が入っているということですか。

(市長)

CO₂の削減に太陽光パネルの活用は欠かせませんが、雪国では活用できなくなれば産業界や市民生活にとってデメリットになると思います。太陽光パネルを使う技術を開発しながら活用していきたいと思います。そして、設置や販売など太陽光パネルのマーケットが雪国においても成立して広がっていくのではないかと考えています。

(記者)

どのくらいの発電が見込めるか目安はありますか。

(環境政策課長)

令和3年度に雪国対応の太陽光パネルで実証実験したところ、1月・2月に雪が積もって全く発電しなかったとしても、首都圏と比べても8割を超える年間の発電効率が出ていますので、十分ビジネスとして成り立つと考えております。

【会見項目2：米百俵プレイス西館・東館 官民複合施設では県内初認証

「ZEB Oriented」な環境整備でエネルギー消費量4割削減！】

(市長)

米百俵プレイス西館と東館において、「ZEB Oriented」の認証を取得しました。ミライエ長岡西館のオープンを2カ月後に控えており、この建物がどういう性能を持って建築されているか、未来の創造に寄与する省エネの取り組みを、若者や子供たちにも知ってもらいたいと考えています。

ミライエ長岡が入る米百俵プレイス西館A-2街区と東館B街区では、快適な室内環境の確保とエネルギー消費量の削減を両立させる環境に配慮した施設となるよう整備を進めております。長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050でも「公共施設のZEB化」の取り組みとして位置付けています。そこで本整備事業の実施にあたっては、温室効果ガス排出量を削減する手法を率先的に取り入れています。

まず独立行政法人都市再生機構が整備する米百俵プレイス西館ですが、令和3年に県内で初めて環境省の「ZEB Oriented」の認証を取得しております。また市が整備する米百俵プレイス東館も、本年3月6日に同認証を取得しました。この西館・東館合わせて、官民複合施設として県内初の認証事例となりました。

「ZEB Oriented」とは、環境評価の手法の一つであり、延床面積が1万㎡以上の建築物を対象に、一次エネルギー消費量を基準割合以上に削減して、加えて省エネ効果が高い未評価の技術も取り入れながらさらなる省エネを図った場合に、認定の対象にするというものです。

整備内容とエネルギー消費量などの削減効果は、資料に記載の通りです。具体的には自然換気システムや自然採光、全照明のLED化などによって、西館では44%、東館では41%の一次エネルギー削減効果を見込んでいます。また、新たな未評価技術であるクール・ヒートトレンチシステムや、CO₂濃度による外気量制御などを導入して、それらを組み合わせることによって、「ZEB Oriented」の認証基準に到達しました。

なおこれらの削減効果をランニングコストとして換算すると、省エネ手法を取り入れなかった場合と比べて、4割近くのコスト削減に繋がることが試算されています。他の公共施設でも多大な効果が見込まれる場合は、建物のエネルギー収支の実質ゼロを目指して、省エネルギー化に取り組んでいきたいと考えています。

(記者)

「官民複合施設としては初めて」という表現に関して、官の施設では他に事例があるのでしょうか。

(まちなか整備担当課長)

新潟県内では、新潟市の秋葉消防署と柏崎市で事例があります。

(記者)

ランニングコストは年額いくらぐらいの削減効果で、設置費に対して何年で元が取れるのでしょうか。

(まちなか整備担当課長)

あくまでも計算上ですが、ランニングコストは西館と東館を合わせて1年間で約6,000万円の削減効果があります。長岡市分の床面積で計算しますと、1年間で約4,000万円の削減効果があります。インシヤルコストは計算していませんが、先日、新潟県が県有施設におけるZEB化推進の取り組みを発表した際に、「一般的に通常の建築と比べてZEBは工事費が1割から2割の高くなる」と説明されていました。それを西館A-2街区に当てはめると、工事費が約80億円ですので、7億円から13億円かかった計算になります。

(記者)

年間6,000万円の削減効果があれば、大体10年から20年でペイするという考え方になりますか。

(市長)

10年、20年で償却するとしても、その間に機器の取り替えなどが生じると、ZEBの割合をまた計算して償却していかなければならないということになるので、単純に年間約6,000万円削減効果があるから10年で6億円、20年で12億円という計算にはならないと思います。そこまでの正確な分析はできないと考えております。

【会見項目3：郷土長岡の歴史を伝える

「歴史文書館」が7月1日オープン】

(市長)

旧互尊文庫内にありました文書資料室が旧サンライフ長岡へ移転して、歴史文書館として7月1日(土)にオープンします。当日は午後0時45分から開館式、2時から開館記念講演会を行います。

文書資料室は、長岡市史編さん事業で収集しておりました歴史的資料を公開・活用することを目的として、平成10年に旧互尊文庫内に開設しました。これまでも、市の歴史に関する文書

の保存、調査・研究、長岡市史双書の刊行などを行っておりました。移転後の歴史文書館では、新たに市民向けの閲覧展示室や講座室、図書室を設置し、これまで以上に市民の皆様の興味を引く企画を実施して参ります。

歴史文書館の施設概要につきましては資料に記載の通りです。開館を記念して、長岡工業高等専門学校の中野先生から、「長岡はなぜ「長岡」なのかー地名に刻まれた歴史ー」と題して講演いただきます。

また、小林虎三郎が最晩年に記した新発見の日記をご寄贈いただきましたので、「虎三郎と弟・雄七郎」と題して、初公開の常設展を行います。伊香保温泉で湯治中の虎三郎のもとに、三島億二郎が見舞いに訪れたことが記されており、郷土長岡の近況を語り合う2人の様子が伺えるものです。

開館20周年の長岡戦災資料館と連携して、「長岡空襲体験画パネル展」を開催します。

移転準備のため休止していた古文書解説講座「古文書のいろは」を開催します。初めて古文書に触れる人に向けた歴史の読み解き講座で、例年人気のある講座です。これまでも地域史研究と歴史文書を保存活用する経験を生かして、今後も市民の歴史学習と、調査研究を支援して参りたいと考えております。

歴史文書館の開設意図について、合併により長岡の歴史が多様になり、資料も大量に存在することがあります。また中越地震で散逸した経過もあり、市民からも、こうした資料についてどうしたらよいか相談を受ける中で、新しい長岡として発展していくために、しっかり継承していくということが大切だと考えました。

また、行政文書の保存期間が過ぎたものの中でも長岡の歴史を語る上で必要なものについては文書資料室が収集しておりました。そういった残すべき行政文書についても、一つの歴史文書として保存・公開し、研究の用に供していきたいと考えました。

(記者)

初公開される小林虎三郎の晩年の日記は、最近発見されたものでしょうか。

(文書資料室長)

最近、個人の方から寄贈していただいたもので、その存在は知られていませんでした。新発見と言ってよいと思います。

小林虎三郎の晩年の資料はあまりない中で、掛け軸とか骨董的なものではなく、日記という生の資料で、三島億二郎も登場して、いろいろな人間性や人柄も見えてくる長岡にとって歴史的価値の高いものだと思っています。

【その他の質問事項】

(記者)

見附市と長岡市が締結した水害時の避難施設相互利用協定について、どういった意図があるのかも含めて教えてください。

(市長)

長岡で働いている見附市民が、水害時、刈谷田川などがあり見附に帰れない事態が起こり得ます。また、見附に近い中之島地域などには高台がありません。地域内に避難場所も開設されるところですが、全域の人を避難させるには見附市の助けが要ります。このため、相互的に助け合おうというものです。

(記者)

梅雨時期を前に改めて、市民にどのような備えをして欲しいと市長は考えていますか。

(市長)

信濃川が溢れるなど水害の危険性があれば、タイミングを逸することなく市民の皆様に情報を出していきますので、台風が近づいてきたときなど、市や国の情報に注意して、それぞれ動いていただきたいと思います。

(記者)

長岡方式の避難行動が、市民にそこまで浸透していないと思いますが、梅雨時期を前に、どのように広報していきたいと考えていますか。

(市長)

先般も地域の防災会の方々に集まっていただき呼び掛けました。地域の防災会や町内会、コミセンなどを通じて、改めて長岡方式の避難行動をしっかりと周知していきたいと考えています。

(記者)

他の自治体と災害時の避難について協定結んだ例は、これまでもありましたか。

(危機管理防災本部長)

長岡市が他の自治体と災害時の避難について協定を結んだことはありません。今回の見附市が初めてです。県内では他に7つぐらいの自治体がこういった協定を広域で結んでいる事例があります。

(記者)

今回の協定で、主に中之島地域の住民が災害時の避難先が一つ広がったということで、安心に繋がるかと思いますが、改めて協定に期待することや住民への呼び掛けをお願いします。

(市長)

市から早めに車で避難してくださいというようなメッセージが出た場合には、どこに車で移動するのか、例えば親戚のところに行くのか、友人のところに行くのか、見附あるいは長岡のどこに行くといったことを、家族で話し合い、あらかじめ我が家のタイムラインを決めて頂きたいと思います。そうした確認の中で、今回の見附の避難先についても有効に活用していただければありがたいと思っています。

(記者)

明日、和島支所に北部地域事務所が開設され、今後もこうした地域事務所を各地に設けられていくと思いますが、こうした拠点を設ける背景と、目指す方向性やメリットについて、市長のお考えを聞かせていただけますでしょうか。

(市長)

特に土木系のインフラの維持、整備を扱っている専門職員が各支所に点在していることで、機動力が出せないため、業務を地域で集約して機動力を上げたいという考えです。距離が若干遠くなるという住民の方のご意見もあると思いますが、車で駆けつけることは簡単です。地域事務所がきちんと地域のインフラを守ります。そして必要があれば本庁から駆けつけて一体的に対応する体制をとっていききたいと思います。

(記者)

住民にとっては、今まで通り支所で相談や手続きもでき、サービス自体は変わらないと思いますが、支所の職員数が若干減ることで、心配されている方もいると聞いています。住民の方に安心していただけるようどうしていくかお考え聞かせてください。

(市長)

その地域の支所に職員ができるだけ多くいた方がいいという気持ちもわかりますが、実際には業務に応じた配置ということが基本となります。先ほどのインフラの維持管理、整備、災害

時の対応についても、例えば道路の補修などは地域の業者に年間契約で機動的に動いてもらう体制をとっておりますので、実際にお困りになることはないと思います。もしお困りのことが生じたら、それについてしっかり対応していきたいと思っています。

(記者)

原発に関する新潟県独自の三つの検証について、これまで検証総括委員側と県側で対立していましたが、ゴールデンウィーク明けに県が独自で検証結果を取りまとめると発表しました。県自前による総括には客観性や専門性に多少疑問の声もありますが、UPZ圏の市長としてこのことについての受け止めをお願いします。

(市長)

専門性、客観性、第三者性が問題になるわけですが、それらにはっきりした基準はなく、県が総括をしたから客観性がない、専門性がないということも言えないと思います。知事が県民の信頼に耐え得るような総括をするとのことですので、それでよいのではないかと思います。

(記者)

どのような検証の取りまとめを期待していますか。

(市長)

柏崎刈羽原発の避難も含めた安全性が本当に問題ないのか、しっかりと検証を総括してもらいたいと思います。

(記者)

県自身が総括するという方針について、事前や事後に県から市長に説明がありましたか。

(市長)

ないです。

(記者)

原子力規制委員会による柏崎刈羽原発の追加検査が続いていますが、先日、4項目で不十分となり追加検査延長となりました。これについてどのように考えていますか。

(市長)

その中身について一つ一つ検証してコメントするというのはとても難しいです。それよりもこういった形になっているということで、東京電力で大丈夫なのかという懸念が広がっていると思っております。東京電力ではない発電の体制や仕組みを国は考えた方がよいのではないかと印象を持ちます。東京電力では心配だというコンセンサスが県民、特に長岡市民には広がってきているような認識を持っております。

(記者)

検査も長期化している中で、県内30市町村による原子力安全対策に関する研究会や市長単独として、国や東京電力に説明を求めるようなことはしますか。

(市長)

市町村研究会を通して現在も求めておりますし、回答が来たら発表したいと思っております。今後どんな小さな問題であっても、研究会の代表としても国や東京電力に正していくことは継続します。

(記者)

柏崎刈羽原発に関連して、市長は東京電力の適格性をどのように考えていますか。

(市長)

次から次に問題が生じて、反省はしているけど結果が出ないというこの状況は、安全を守る企業風土などの面で信頼することができないと思っております。現時点では適格性はないのではないかと思っております。県の三つの検証が終わって云々ということではなく、検証後の再稼働の議論を始める前に、こうした問題について、国や東京電力、県、各市町村、政治家、政

治団体、県民・市民の生命を守ろうとしているすべての方々が、真剣に考えなければならないと思います。

(記者)

東京電力に対して、どのような説明を求めているのかお聞かせください。

(原子力安全対策担当課長)

先週報道がありました書類紛失について、長岡市として報道のあった当日に東電に対し説明を求めましたし、研究会としてもしっかりとした説明や対策を求める文書を発表・送付しています。安全に関わる問題について、適宜、事後対策も含めて説明を求めています。

(記者)

市長の考えている東京電力ではない発電の体制とは、どのようなことかお聞かせください。

(市長)

具体的なイメージを持っているということではなく、東京電力が担っていくことへの懸念や不安が広がっていますので、それを解消する方策として、別の発電事業体や第三セクターのようなものも考えられるのではないかとことです。東京電力の筆頭株主である国が、まず考えていただけると不安が解消される仕組みができるのではないかと考えています。

(記者)

昨今の物価高を受けて、各市町村が子育て世帯や低所得者世帯に対して、国の予算に上乗せするような形で独自の支援策を矢継ぎ早に発表していますが、長岡市からは発表がありません。長岡市は今後どのような支援をしていくのか、市長の考えをお聞かせください。

(市長)

物価高騰やいろいろな経済活性化も含めた対策について、6月議会で補正予算を出したいと思っており内部で検討しているところです。ゼロゼロ融資の返済が6月から本格的に始まり、資金繰りに困る企業が出るのが考えられます。また、電気代が上がり、保育施設や介護施設が苦しい状況にあるという話もあります。そのほかに市民一般へどのような支援ができるのか考えているところです。

(記者)

宮本東方町で「二和ドリーム」という会社が新しくできました。大積スマートインターチェンジの開通に合わせて周辺を活性化させるために、市や国にも連携を呼び掛けて、道の駅を作ろうという趣旨で立ち上がった会社です。市長は大積スマートインターチェンジ付近の活性化についてどのように考えているか教えてください。

(市長)

大積スマートインターチェンジができると、ニュータウン地区、越後丘陵公園の入口になります。越後丘陵公園の近くには雪国植物園、馬高縄文館、県立歴史博物館もあり、その先に足を伸ばせば、道の駅ながおか花火館があります。長岡の交流人口、観光人口を伸ばす要素が大積スマートインターチェンジにはたくさんあると考えています。地元の皆様がそれを活用しようという思いに寄り添っていきたいと思っています。

(記者)

基本的には思いを一緒にして、取り組んでいくというお考えでしょうか。

(市長)

公共施設を作るといったことではありませんが、例えば土地の利用や物流の問題など、地元の皆様だけでは難しいこともあるので、市の観光・交流部や商工部が支援しながら、最大限寄り添っていきたいと考えています。